

1 安全農業推進部の業務実績

(1) 指導・有機認証課の業務

ア 農薬に関する業務

農薬取締法に基づき、農薬販売の届出受理、農薬販売者に対する立入検査等を実施した。

(ア) 農薬販売届の受理（令和5年3月31日現在）

新規届出	変更届出	廃止届出	販売者総数
45	35	44	1,223

(イ) 農薬販売者立入検査（令和5年3月31日現在）

立入検査 延べ数	注意指導票による指導実件数							左のうち 改善済み 件数
	販売の 制限、禁 止	虚偽宣 伝等の 禁止	販売所 の届出	帳簿の 備付、記 載、保管	その他 (表示等)	指導延べ 件数計		
254	15	0	0	6	26	0	32	32

(ウ) 主な農薬適正使用指導記録

月 日	内 容	受講者数
7月11、14日	農薬危害防止講習会	283
11月28、29日、12月2日	農薬適正使用アドバイザー認定・更新研修	132
11月28、29日、12月2日	農薬管理指導士認定・更新研修	25
12月14日	農産物の安全・安心に係る指導会	38

(エ) ゴルフ場の検査・指導

農薬使用実績に基づく適正使用確認件数	35
--------------------	----

(オ) 航空防除（無人航空機）に関する指導

防除実施面積	8,759.6ha（水稻8,156.2ha、大豆567.8ha、麦類2.5ha、その他33.1ha）
事故発生状況	2件
指導対応状況	防除実施者等に対し、周辺住民等への事前情報提供、飛散防止、作業事故防止、事故発生時の報告方法等について文書で周知し、併せて防除所のホームページに情報を掲載した。

(カ) 農作物病虫害防除指針掲載農薬登録変更内容の確認とホームページによる周知

防除指針掲載農薬の登録内容変更に関する情報	12回
-----------------------	-----

(キ) 農薬流通量調査

令和3年10月から令和4年9月までの期間（令和4農薬年度）を対象に、農薬卸売業者及びホームセンターから農薬販売量の報告を求め、県内の流通量を取りまとめた。なお、令和3年度業務年報の令和3農薬年度調査データに誤りが確認されたため、修正した表を記す。

分 類	令和4農薬年度		令和3農薬年度	
	流通品目数	流通量 (t, kl)	流通品目数	流通量 (t, kl)
殺菌剤	299	794	310	1,287
殺虫剤	338	1,393	334	2,068
殺虫殺菌剤	174	915	175	1,283
除草剤	565	2,445	583	3,308
その他	145	4,742	142	7,998
合 計	1,521	10,288	1,544	15,945

イ 農作物の野生鳥獣被害取りまとめ（調査対象期間 令和3年4月～令和4年3月）

総被害面積 (ha)	120.36 (鳥害8.76、獣害111.60)
総被害金額 (千円)	139,842 (鳥害26,559、獣害113,283)

ウ 肥料に関する業務

肥料の品質の確保等に関する法律に基づき、知事登録肥料の登録申請等受理及び保証値の分析、指定混合肥料・特殊肥料・肥料販売の届出受理、生産業者等への立入検査及び取去を実施した。

(ア) 知事登録普通肥料 登録・届出受理（令和5年3月31日現在）

新規登録	登録更新	変更届出	失効届出
3	16	17	1

(イ) 指定混合肥料届出受理 (令和5年3月31現在)

新規届出	変更届出	廃止届出
2	2	0

(ウ) 特殊肥料生産・輸入届出受理 (令和5年3月31現在)

生産業者届出	変更届出	廃止届出
25	47	42

(エ) 肥料販売業務開始届出受理 (令和5年3月31現在)

新規届出	変更届出	廃止届出	有効届出数
33	96	42	1,134

(オ) 肥料生産・販売事業場立入検査 (令和5年3月31現在)

立入検査件数	収去・分析	主な検査・指導事項
93	14	表示票、帳簿、届出内容、重量検査(生産業者)、内容成分(収去肥料)

(カ) 肥料入荷量調査

調査対象期間は、令和3年6月から令和4年5月までとした。

総入荷量は80,338tで、前年比99%であった。普通肥料の種類ごとの入荷量は以下のとおり。

(t)

窒素質	リン酸質	カリ質	複合	石灰質	有機質	その他
2,938	3,191	2,425	54,788	11,003	1,538	4,455

(キ) 肥料生産数量調査

令和4年1月から12月までの1年間を対象に、肥料の生産数量を調査し取りまとめた。

項目	知事登録肥料	指定混合肥料	特殊肥料	輸入特殊肥料
事業者数	20 (13)	6 (3)	516 (418)	7 (2)
銘柄数	46 (26)	29 (7)	602 (465)	13 (2)
生産数量 (t)	1,712	510	208,097	40

()内は生産・輸入実績があるもの

エ 飼料に関する業務

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律に基づき、販売届の受理や業者への立入検査を実施した。

(ア) 飼料販売届出受理 (令和5年3月31現在)

新規届出	変更届出	廃止届出	販売者総数
2	22	0	58

(実質廃止、取扱いなし、ペット用のみの業者は除く)

(イ) 飼料添加物販売届出受理 (令和5年3月31現在)

新規届出	変更届出	廃止届出	販売業者総数
1	13	0	11

(取扱いなしの業者は除く)

(ウ) 飼料製造・販売事業者立入検査 (令和5年3月31現在)

立入検査件数	収去・分析	主な検査・指導事項
62	9	・表示票、帳簿、届出事項、重量検査(製造業者) ・BSE対応ガイドライン、有害物ガイドライン及び食品残さガイドライン等の遵守状況 ・栄養性及び安全性(収去飼料)

オ 有機認証に関する業務

日本農林規格等に関する法律（JAS 法）に基づき、登録認証機関として有機農産物生産行程管理者の認証業務を実施した。

(ア) 業務経過

月 日	内 容
5月11日、6月1日、 6月21日、7月20日、 10月3日、12月9日、 12月16日、3月22日	認証書交付式
4月13日	有機認証検査員委任状交付式及び第1回認証業務担当者会議
6月15日	第1回認証業務講習会（受講者29名）
6月29日、30日	FAMICによる事業所調査
9月16日	格付実績及び面積報告（農林水産省へ）
9月21日資料発送	第1回公平性委員会（書面開催）
10月26日	第2回認証業務担当者会議
11月22日	FAMICによる実地調査の立会対応
11月30日	登録認証機関内部監査
12月1日、2日	有機JAS指導員研修（基礎研修）
12月7日	第2回認証業務講習会（受講者14名）
2月14日	第2回公平性委員会
3月1日、8日	認証生産行程管理者全体研修会
3月8日	第3回認証業務担当者会議

(イ) 認証状況（令和5年3月31日現在）

申請受理件数	9 (148)	
受理後自ら申請を取り下げた件数	0 (4)	
新たな認証生産行程管理者数	9 (132)	
認証しなかった件数	0 (8)	
認証を取り消した件数	0 (2)	
認証を自ら取り下げた件数	2 (73)	
認証生産行程管理者数	57	個人54、組織3、農家総数64
認証ほ場面積（令和3年度）(a)	6,575	水田4,897、畑1,608、その他70

() 内は業務開始からの累計

(ウ) 有機農産物格付実績（kg）（令和3年度）

野菜	20,636
果樹	831
米	93,360
小麦	0
そば	7,403
大豆	29
その他豆類	12
雑穀	0
きのこ類	225,091
植物種子（エゴマ）	0
香辛料（ハーブ）	86
計	347,447

令和4年9月に農林水産大臣へ報告

(2) 発生予察課の業務

ア 病虫害発生予察事業

植物防疫法に基づき、病虫害の発生予察・診断、防除対策情報提供等を実施した。

(ア) 普通作物

水稲は定点10か所、巡回240ほ場、麦類は巡回32ほ場、ダイズは巡回36ほ場において病虫害の発生状況を定期的に調査した。また、予察灯1か所、フェロモントラップ等14か所（センター2を含む）で害虫の発生消長を調査した。

(イ) 果樹

リンゴで定点8か所、巡回33ほ場、モモで定点3か所、巡回21ほ場、ナシで定点5か所、

巡回 24 ほ場、カキは巡回 7 ほ場で、病害虫の発生状況を定期的に調査した。また、フェロモントラップ 20 か所(うち 2 地点は複数種を調査)、カメムシ越冬量調査 2 か所で害虫の発生消長を調査した。

(ウ) 野菜・花き

キュウリで定点 3 か所、巡回 8 か所、トマトで定点 4 か所、巡回 8 か所、イチゴで定点 5 か所、巡回 16 か所、キクで定点 2 か所、巡回 9 か所、リンドウで巡回 7 か所において、病害虫の発生状況を定期的に調査した。また、フェロモントラップ 15 か所(センター1 か所を含む)で害虫の発生消長を調査した。

(エ) 情報の提供

病害虫発生予察情報を延べ 16 回発表し、各作物の防除対策資料として提供した。また、水稲穂もちで 1 回、水稲斑点米カメムシ類で 1 回、リンゴ褐斑病で 1 回、モモせん孔細菌病で 3 回、モモハモグリガで 1 回、ナシ黒星病で 3 回、野菜類・花き類ハスモンヨトウで 1 回、イチゴハダニ類で 1 回の計 12 回の防除情報を発表した。

また、ホームページに各作物の病害虫発生状況、防除対策情報、BLASTAM、予察灯やフェロモントラップのデータなどの防除情報を提供した。

(オ) 国への報告事務

病害虫発生予察現況報告(13 回)、ウンカ類発生現況報告(随時)、各農作物病害虫発生面積報告(10 月、3 月)、その他病害虫発生情報等を報告した。

(カ) 病害虫防除員

農家、農協職員 74 名を委嘱し、予察灯やフェロモントラップの調査及び病害虫発生状況情報を定期的に収集した。

イ 病害虫診断同定

令和 4 年(令和 4 年 1 月 1 日～令和 4 年 12 月 31 日)の依頼件数は、10 件であった。

診断・同定の結果	病害	4 件(糸状菌 1 件)
	虫害	1 件(カメムシ目 1 件)
	その他	5 件(原因不明 5 件)

ウ ミバエ類等侵入警戒調査事業

諸外国から侵入の危険性の高い病害虫である、チチュウカイミバエ及びミカンコミバエを 5 か所、コドリングを 2 か所、火傷病を 5 か所で調査した。

チチュウカイミバエ、ミカンコミバエ及びコドリングは、フェロモントラップによる調査を行った結果、誘殺されなかった。

火傷病は、目視による調査を行った結果、いずれの調査地点においても疑わしい症状は認められなかった。

エ ウメ輪紋ウイルス(plum pox virus)の発生状況調査

東京都のウメにおいて国内初確認されたウメ輪紋ウイルスによる病害(平成 21 年 4 月 8 日、東京都病害虫防除所発表)について、本県で生産されている核果類での発生の有無を調査した。

調査地点は県内 8 か所とし、調査対象植物の栽培面積や過去の調査実績から、農林事務所ごとに調査地点数を設定した。

生産園地の調査は、ほ場で目視による病徴確認を行った後、病徴の有無によらず 1 か所当たり 5 樹を選定し、1 樹から成葉 5 枚を採取し、イムノクロマト法によるウイルス検定を行った。苗生産園の調査は、生産園地と同様に目視による調査を行った後、横浜植物防疫所に試料を送付し、検定を実施した。

一部の樹体で葉の退緑症状が確認されたが、ウイルス検定の結果、すべての検体が陰性であり、本県での発生は確認されなかった。

オ キウイフルーツかいよう病 Psa3 系統の発生状況調査

平成 26 年 5 月に初めて発生が確認された本病について、「キウイフルーツかいよう病の Psa3 系統の防除対策マニュアル」(平成 30 年 5 月 22 日付け 30 消安第 892 号消費・安全局植物防疫課長通知)に基づき、本県で生産されているキウイフルーツでの発生状況を調査した。

キウイフルーツ生産園地のある、農林事務所農業振興普及部及び農業普及所のうち 2 部所に対し、各 2 園地程度を選定の上、目視による病徴確認又は生産者への聞き取り調査を依頼した。疑似症状は認められず、本県での発生は確認されなかった。

キウイフルーツかいよう病の Psa3 系統のまん延防止のため、「キウイフルーツ苗木等検査実施要領(以下、「要領」という。)」(平成 30 年 4 月 25 日付け 30 消安第 228 号消費・安全局長通知)に基づき、清浄なキウイフルーツ苗木等(キウイフルーツ、さるなし、しまさるなし及びみやまたたびの苗木、母樹及び花粉)のみが流通するよう、検査が行われた。

要領により、検査対象苗木等の生産園地の把握や、農林水産省横浜植物防疫所による現地での検査

の補助を行った。検査対象苗木等の生産園地等は 10 か所(さるなし)で、疑似症状は確認されなかった。

カ クビアカツヤカミキリの発生状況調査

本種は、平成 24 年に愛知県のサクラでの国内初発生を皮切りに、現在まで複数の都府県でサクラ及び核果類果樹(モモ、スモモ、ウメ)において被害が確認されている。近隣の県でも発生を確認していることから、本県においても本種の侵入を警戒するため、調査を実施した。

県境に近い県内 4 地点(主に公園)において、4 月上旬及び夏期に、1 地点当たりサクラ 100 樹程度について、フラス及び寄生(成虫、幼虫)の有無を確認した結果、いずれにおいても本種をはじめカミキリムシ類の寄生は確認されなかった。

キ スイカ果実汚斑細菌病

国は、国内にまん延すると有用な植物に重大な損害を与えるおそれがある病害虫(重要病害虫)を指定しており、本県未発生病害虫の侵入を警戒する必要がある。また、本病害虫が発生した場合、迅速に初動防除等を開始し、早期に根絶することが重要である。そこで、重要病害虫のスイカ果実汚斑細菌病の県内の発生の有無を調査した。

夏秋露地キュウリ主要産地から 11 ほ場選定し、令和 4 年 5~9 月に月 1 回調査した。1 ほ場当たり任意の 100 果について、発病の有無を確認した。スイカ果実汚斑細菌病の発生は、確認されなかった。

ク 種馬鈴しょ検査

種馬鈴しょによる有害動植物のまん延を防止するため、種馬鈴しょの生産ほ場検査及び生産物検査に立ち会い、検査の補助を行った。令和 4 年度は、計 6 回の検査補助を行った。

ケ 農林水産データ管理・活用基盤強化事業

国立研究開発法人農業・食料産業技術総合研究機構を代表とする予察情報 API コンソーシアムに参加し、WAGRI の API として生産者へ直接的でタイムリーに病害虫情報を通知する仕組みを構築するため、各県ごとに異なる予察情報のフォーマットを標準化した API 構築に向けて、予察情報を広域に情報発信するためのシステム実証を行った。

本年度は、予察情報を登録するシステムの効率の検証と、登録スキームにおける問題点を洗い出すため、予察情報の登録実証を行いながら、機能などについて改善点を洗い出した。

コ 主要病害虫の発生状況

(ア) 水稻

a いもち病

本田での葉いもちの初発確認は、全域で平年並であった。7 月下旬に一部の地域で多数の病斑やズリコミ症状が確認されたが、その後の高温により進展が抑制され、8 月上旬の発生ほ場割合は平年並であった。

穂いもちの初発確認日は、全域で平年並であった。9 月上旬の発生ほ場割合は、平年並であったが、常発地域では発病程度の高いほ場も確認された。

b 紋枯病

紋枯病の初発確認日は、全域で平年並であった。発生ほ場割合は、平年並~低く推移し、発病程度も低かった。

c 稲こうじ病

9 月上旬の発生ほ場割合は、全域で平年より低く、発病程度も低かった。

d ごま葉枯病

9 月上旬の発生ほ場割合は、中通り地方で平年より低く、会津地方、浜通り地方では発生が確認されなかった。

e イネミズゾウムシ

6 月下旬の発生ほ場割合は、全域で平年よりやや高いから高く、浜通り地方では被害程度の高いほ場も確認された。

f イネドロオイムシ(イネクビホソハマシ)

6 月下旬の発生ほ場割合は、中通り地方で平年より高く、会津地方、浜通り地方では発生が確認されなかった。中通り地方の被害程度の高かった地域では、チアメトキサム剤に対する感受性低下が確認された。

g ニカメイガ(ニカメイチュウ)

幼虫の発生ほ場割合は、全域で平年並からやや高かったが、被害程度は低かった。

h フタオビコヤガ(イネアオムシ)

8 月の幼虫の発生ほ場割合、発生程度ともに平年より低く、すくい取りでも発生量は平年より

少なかった。

i イナゴ類

発生量は平年並からやや低く推移し、8月下旬の発生ほ場割合、被害程度はともに平年並であった。

j 斑点米カメムシ類

すくい取り調査では、6月下旬から発生が確認され、畦畔雑草では平年より発生がやや多かった。本田では発生地点割合、発生程度とも平年並であった。坪刈り調査における斑点米混入率は、平年並であった。

k イチモンジセセリ（イネツトムシ）

8月下旬の幼虫の発生ほ場割合は、全域で平年より低く、発生程度も低かった。

(イ) ムギ類（令和4年産）

a 赤かび病

6月の発病穂率は、中通り地方で平年並、会津地方では発生が確認されず、浜通り地方でやや低かった。

b 雪腐病類

会津地方の麦産地での根雪期間は平年並で、葉先が枯れた株はあったが、枯死面積率は平年より低かった。

(ウ) ダイズ

a 紫斑病

子実調査では、被害粒率は中通り地方で平年よりやや高く、会津地方、浜通り地方で平年並であった。

b ベと病

8月の発生ほ場割合は、全域で平年より高かった。子実調査では、被害粒率は中通り地方で平年並、会津地方でやや高く、浜通り地方で低かった。

c 吸実性カメムシ類

9月の払落し調査では、県全体で発生が少なかった。子実調査では、被害粒率は全域で平年よりやや高かった。

d フタスジヒメハムシ

9月の払落し調査では、払落し頭数は中通り地方、会津地方で平年並、浜通り地方で少なかった。子実調査では、被害粒率は中通り地方、浜通り地方で平年よりやや低いから低く、会津地方で高かった。

e マメシンクイガ

子実調査では、被害粒率は中通り地方、会津地方で平年より低く、浜通り地方でやや高かった。連作初年目でも、連作ほ場が付近にあったことで被害が大きいケースが確認された。

f ウコンノメイガ

8月の幼虫による葉巻の発生状況は、全域で平年よりやや少ないから少なかった。

(エ) リンゴ

a 斑点落葉病

新梢での発生は、5月下旬から確認された。発生ほ場割合は、平年より高く推移したが、発生程度は低く推移し、総じて平年並の発生状況であった。

b 褐斑病

7月下旬から新梢葉での発生が確認され、中通りでは発生ほ場割合は平年よりやや高く推移し、会津では平年並で推移した。9月以降は、一部で発病葉率の高いほ場が確認され、早期落葉する事例も確認された。

c 腐らん病

5月下旬の発生ほ場割合は、平年並であった。中通り南部で発生程度が高い傾向であった。

d 輪紋病

9月上旬から果実での発生が確認され、発生ほ場割合は平年並で推移した。

e すず点病

中通りでは9月上旬から発生が確認され、発生ほ場割合は平年並で推移した。会津では11月に発生が確認された。

f シンクイムシ類

ナシヒメシンクイ及びスモモヒメシンクイ果実被害は、8月下旬から一部のほ場で確認された。

g アブラムシ類

5月下旬から新梢での寄生が確認されたが、発生ほ場割合はやや低かった。

h ハダニ類

5月下旬から新梢葉での寄生が確認された。発生ほ場割合は平年並に推移したが、8月以降増

加したほ場があった。優占種がリングハダニのほ場が多かったが、一部のほ場ではナミハダニが優先した。

(オ) モモ

- a セン孔細菌病
春型枝病斑は4月中旬ごろから確認され、発生ほ場割合は、平年並であった。
新梢葉での発生は5月下旬から確認され、発生ほ場割合は、平年並であった。
果実での発生は7月上旬から確認され、平年並であった。
- b シンクイムシ類
ナシヒメシンクイによる新梢の被害は、9月上旬に確認されたものの、果実被害は確認されなかった。
- c モモハモグリガ
新梢葉の被害は5月下旬から確認された。8月以降発生が増加し、9月上旬の発生ほ場割合は平年より高く、一部寄生程度が高いほ場も確認された。
- d ハダニ類
5月下旬から新梢葉の寄生が確認された。
主にクワオオハダニ、ナミハダニが確認され、一部のほ場でナミハダニの寄生が多かった。

(カ) ナシ

- a 黒星病
花そう基部病斑の初確認は、4月13日であった。5月の発生ほ場割合は、平年並であった。
新梢葉での発生は、5月下旬から確認された。発生ほ場割合は、中通り、浜通りとも平年並で推移した。
果実での発生は、6月下旬から確認された。発生ほ場割合は、中通りでは6~7月は平年よりやや高く、8~9月は平年並で推移した。浜通りでは平年並で推移した。
- b カイガラムシ類
8~9月に、ナシマルカイガラムシによる果実被害が確認された。発生ほ場割合は、平年並であった。
- c ハダニ類
新梢葉の寄生は、中通りでは8月下旬に確認され、発生ほ場割合は平年並であった。浜通りでは5月下旬から確認され、その後発生ほ場割合は9月までおおむね平年並で推移したものの、一部で多発生園が認められた。
優占種は中通りではナミハダニ、浜通りではカンザワハダニであった。

(キ) カキ

- a 円星落葉病
新梢葉での発生ほ場割合は、平年並であった。

(ク) 果樹共通

- a 果樹カメムシ類
リングの果実被害は、7月下旬に確認され、発生ほ場割合はやや少なかった。
モモ及びカキの果実被害は、確認されなかった。
ナシの果実被害は、7月下旬から確認され、7~8月の発生ほ場割合は平年並であった。

(ケ) 夏秋トマト

- a 灰色かび病
6月から発生が確認され、8月の発生ほ場割合は高かったが、生育期間を通して平年並に推移した。8月以降、発病程度の高いほ場が多かった。
- b 葉かび病
7月から発生が確認され、発生ほ場割合は平年並に推移した。9月に発生ほ場割合および発病程度の高いほ場が多かった。
- c すすかび病
8月から発生が確認され、発生ほ場割合は例年並に推移した。
- d かいよう病
一部のほ場で6月から発生が確認され、7月から常発ほ場を中心に発生が散見された。
- e オオタバコガ(タバコガ類)
フェロモントラップによる誘殺ピークは、一部地域を除き平年並の8月中下旬であった。被害果の発生ほ場割合は平年よりやや低く推移した。
- f コナジラミ類
発生ほ場割合は平年並に推移した。9月に寄生程度の高いほ場が多かった。

- g アザミウマ類
7月から被害果（白ぶくれ果）の発生が確認されたが、発生ほ場割合は平年よりもやや低く推移した。

(コ) 夏秋キュウリ

- a ベと病
6月から発生が確認され、7月以降発病程度の高いほ場割合が多くなった。
- b うどんこ病
7月から発生が確認され、発生ほ場割合は平年よりやや低く推移した。
- c 炭疽病
6月から発生が確認され、7月以降発生量が増加し、発生ほ場割合は平年よりやや高く推移した。
- d 褐斑病
8月から発生が確認され、発生ほ場割合は平年よりやや低く推移した。
- e モザイク病
7月から発生が確認され、発生ほ場割合は平年よりやや低く推移した。
- f アブラムシ類
6月から寄生が確認され、発生ほ場割合は平年並に推移した。
- g ハダニ類
6月から寄生が確認され、発生ほ場割合は平年並に推移した。

(サ) イチゴ（令和3年定植）

- a 灰色かび病
果実被害は1月から確認され、発生ほ場割合は平年よりやや低く推移した。
- b うどんこ病
1月の発生ほ場割合は、平年より高かったが、その後は平年よりやや低く推移した。
果実被害は、11月から確認され、2月に一部発病程度の高いほ場が確認された。
- c 土壌病害（炭疽病、萎黄病）
育苗床からの持ち込み及び定植直後から発生が確認され、補植しているほ場が確認された。
炭疽病、萎黄病ともに発生ほ場割合は平年並であった。
- d アブラムシ類
定植直後から寄生が確認され、11月に一部発生程度の高いほ場がみられたが、その後の発生ほ場割合は平年並に推移した。
- e コナジラミ類
定植直後から寄生が確認され、発生ほ場割合は平年並に推移した。
- f アザミウマ類
主要寄生種は、ヒラズハナアザミウマとミカンキイロアザミウマで、花での寄生は12月から確認され、発生ほ場割合は平年並に推移した。
- g ハダニ類
主要寄生種はナミハダニで、12月まで発生ほ場割合は平年より低かったが、その後は平年並に推移した。
- h ハスモンヨトウ
定植以降11月まで寄生が確認され、発生ほ場割合は平年並に推移した。

(シ) キク

- a 白さび病
苗床からの持ち込みによると思われる発生が5月から確認された。発生ほ場割合は平年並に推移した。
- b アブラムシ類
定植直後から寄生が確認され、発生ほ場割合は平年並に推移した。
- c ハダニ類
6月から寄生が確認されたが、7月はほとんど寄生が認められず、8月の発生ほ場割合は平年並だった。
- d オオタバコガ（タバコガ類）
6月から被害が確認され、発生ほ場割合は平年よりもやや低く推移した。
- e アザミウマ類
定植直後から寄生が確認され、発生ほ場割合は平年並に推移した。
- f ナモグリバエ
5~6月まで発生が確認され、発生ほ場割合は平年並に推移した。

(ス) リンドウ (例年：2015年～2021年の7年間平均)

- a 葉枯病
6月から発生が確認され、発生ほ場割合は例年より高く推移した。
- b 褐斑病
8月に発生が確認され、発生ほ場割合は例年並に推移した。
- c ハダニ
寄生種はカンザワハダニで、5月から発生が確認され、発生ほ場割合は例年より低く推移した。
- d リンドウホソハマキ
芯折れ被害は6月から確認され、発生ほ場割合は例年並に推移したが、6月は発生程度の高いほ場が確認された。

(3) 分析課の業務

ア 農林水産物を対象とした緊急時環境放射線モニタリングの実施
 災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法等に基づき、農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査を実施した。当課は、主務課が作成したサンプリング計画に基づき農林事務所等が採取した試料の放射性物質(放射性セシウム)を測定し、測定結果を原子力災害現地対策本部に報告した。県が公表した農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング実施状況は次のとおりである。

農林水産物の緊急時モニタリング実施状況

令和5年3月31日現在
 福島県環境保全農業課

【令和4年度(出荷確認検査)※1】

食品群	品目数	基準値※2 (100Bq/kg) 以下件数	基準値※2 (100Bq/kg) 超過件数	検査結果 件数	月 別											
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
玄米※3	1	1,062	0	1,062	0	0	0	0	13	475	573	1	0	0	0	0
穀類(玄米除く)	5	171	0	171	0	0	4	39	18	4	28	62	16	0	0	0
野菜	181	1,711	0	1,711	153	177	270	339	172	114	165	146	81	29	15	50
果実	34	426	0	426	0	3	23	42	50	152	89	48	15	3	1	0
原乳	2	97	0	97	8	8	9	8	8	8	8	8	8	8	8	8
肉類	5	1,723	0	1,723	219	281	136	144	101	141	132	143	77	121	104	124
鶏卵	2	150	0	150	12	12	12	12	13	13	14	12	12	13	12	13
はちみつ	1	35	0	35	0	5	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0
牧草・飼料作物	-	608	1	609	3	16	118	36	62	106	92	90	73	0	0	13
水産物(海産)※4※5	148	3,849	0	3,849	356	233	345	170	195	340	305	350	410	163	349	633
水産物(河川・湖沼)※5	14	219	0	219	49	6	39	16	5	7	16	7	0	0	1	73
水産物(内水面養殖)	5	26	0	26	0	3	4	4	0	4	5	2	0	0	0	4
山菜(野生)	16	406	0	406	132	198	48	5	0	0	0	0	3	3	1	16
山菜(栽培)	1	121	0	121	52	64	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
きのこ(野生)	40	88	0	88	0	0	0	3	13	35	24	12	1	0	0	0
きのこ(栽培)	21	488	0	488	26	24	33	29	26	96	162	53	17	7	5	10
果実(野生)	1	4	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
樹実類	2	23	0	23	0	0	0	0	0	4	6	7	5	0	1	0
合計	477※6	11,207	1	11,208	1,010	1,030	1,076	847	676	1,499	1,623	941	718	347	497	944

- ※1 出荷・販売用の品目を対象に実施した検査(出荷制限等品目の解除に向けた検査を除く)
- ※2 食品衛生法における食品の基準値(セシウム134、セシウム137の合算値)(一般食品)100Bq/kg、(牛乳)50Bq/kg
- ※3 玄米は原産事故で避難指示等のあった一部地域(米の全量全袋検査を継続する12市町村)を除き、令和2年度からモニタリング検査に移行
 令和4年度からは広野町、川内村がモニタリング検査に移行。
 令和4年度米の全量全袋検査実施市町村：田村市、南相馬市、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村、川俣町(旧山木屋村)の10市町村
 米の全量全袋検査の結果
 福島県 農林水産部 水田畑作課 <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36035b/kome-kensa.html>
 ふくしまの恵み安全対策協議会 <https://fukumegu.org/ok/contentsV2/>
- ※4 ズワイガニ(オス)、ズワイガニ(メス)はそれぞれ1品目として集計
- ※5 シロザケ(筋肉)、シロザケ(精巣)、シロザケ(卵巣)は「海産」と「河川・湖沼」でそれぞれ1品目として集計
- ※6 シロザケ(筋肉)、シロザケ(精巣)、シロザケ(卵巣)は「海産」と「河川・湖沼」の区別なく合計ではそれぞれ1品目として集計

●出荷制限等品目の解除に向けた検査(令和4年度公表)

食品群	品目数	基準値※2 (100Bq/kg) 以下件数	基準値※2 (100Bq/kg) 超過件数	検査結果 件数	月 別											
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
野菜	7	166	0	166	0	2	0	0	6	4	28	83	43	0	0	0
水産物(海産)	1	321	0	321	19	57	52	26	12	16	11	21	9	4	34	60
水産物(河川・湖沼)	6	243	2※7	245	10	20	29	5	29	66	41	26	8	0	0	11
山菜(野生)	1	22	0	22	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0
合計	15	752	2	754	29	79	81	31	47	108	80	130	60	4	34	71

※7 基準値超過は、既に国から出荷制限の指示が継続されているイワナ1件及びヤマメ1件

●食品群の区分方法について
 詳細は、「ふくしま復興情報ポータルサイト」の「これまでのモニタリング検査結果【年度別集計】」参照
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/ps-monthly-report.html>

イ その他検査の実施

出荷等制限品目の解除可否を判断する等、上記アの検査に資するため、県の自主的な検査を次のとおり実施した。

検査名	検査実績	検査の概要
事前確認検査	1,561点	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査の品目のうち、出荷等制限品目の解除可否を判断する検査等
その他の検査	99点	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査の他に主務課が必要とし、環境保全農業課が認める品目等の検査

ウ 放射性物質測定技能試験

測定・分析の技能の維持や向上のために取り組んだ各種技能試験とその結果は次のとおりである。

参加した精度管理	実施主体	検査項目	評価結果
IAEA-TERC-2022-01 World Wide Open Proficiency Test Exercise	国際原子力機関(IAEA)	Cs-134, Cs-137 Co-60	良好
福島県放射能分析精度管理事業	福島県環境創造センター	Cs-137	良好
放射性セシウムを含む玄米試料を用いた技能試験	セイコー・イージーアンドジー株式会社	Cs-137	良好

2 有機農業推進室の業務実績

(1) 有機農業推進担当者等連携会議の開催

有機農業の技術確立、普及を目的とし、次のとおり開催した。

回	開催月日	内 容
第1回	4月11日	環境にやさしい農業拡大推進事業、有機農業の推進体制について協議
第2回	6月24日	双葉地域実証ほ見学を実施、普及活動の進捗状況等について協議
第3回	7月20日	会津地域実証ほ学会を実施、環境にやさしい農業拡大推進事業の進捗状況等について協議
第4回	8月24日	事業推進活動状況、オーガニックふくしまマルシェ、有機栽培米産地見学会等について協議
第5回	10月19日	事業推進活動状況、福島県有機農業推進計画(第3期)素案等について協議
第6回	12月7日	事業推進活動状況、オーガニックフェアについて協議
第7回	2月1日	事業推進活動状況、環境にやさしい農業セミナーについて協議

(2) 有機農業技術実証の取組

応用的技術の実証・確立や、各地方の実態を踏まえた有機農業の推進活動を展開するため、県内6か所に有機農業実証ほを設置した。

No	作物	実証地区	担 当	実証内容	結 果
1	水稻	福島市	農業総合センター 有機農業推進室	有機栽培「福、笑い」での栽培特性把握	慣行の栽培暦を基に、幼穂形成期の葉色値から追肥判断を行うことで、有機栽培米の「福、笑い」を生産することができた。
2	ニンジン	郡山市	農業総合センター 有機農業推進室	太陽熱土壌消毒を利用した有機栽培ニンジンの収量・品質の把握	太陽熱消毒により雑草発生が抑制されるとともに、効果が1か月以上持続することが確認された。
3	水稻	南会津町	会津農林事務所 農業振興普及部	中山間地における水田除草機活用による有機水稻の生育特性把握	紙マルチに比べ初期生育が確保され、出穂期・成熟期が早まったものの、収量・品質・食味は同等の結果であり、栽培法上の優劣は確認できなかった。
4	トマト	猪苗代町	会津農林事務所 農業振興普及部	中玉トマトの総合的病害虫防除による収量・品質の向上	モニタリングにより病害虫の発生初期を捉えることで、効果的な防除につなげることができた。収量・品質向上に向けては、防除以外の栽植密度や肥培管理等の更なる改善が必要と考えられた。

No	作物	実証地区	担 当	実証内容	結 果
5	水稻	双葉町	相双農林事務所 双葉農業普及所	双葉地域における 水稻有機栽培の施 肥改善	機械除草を3回行うことで、十分な除草効果を得られることが確認できた。また、堆肥、有機 JAS 適合肥料を用いることで、良質な有機栽培米を生産することが可能と考えられた。
6	ナス	檜葉町	相双農林事務所 双葉農業普及所	ナスにおける有機栽培での長期穫りの実証	堆肥と有機 JAS 適合肥料を用いて、ナスの長期収穫が可能であることが確認できた。また、整枝による病害虫抑制効果は判然としなかったものの、摘葉には一定の効果があると考えられた。

(2) 各種技術研修会等の開催

有機農業技術に関する栽培技術や販路拡大の支援、実需者などの理解促進を図るため、研修会などを開催した。

回	開催月日	場 所	研修名	内 容	参加者数
1	9月2日 3日	農業総合センター	農業理解促進 ミニ講座	有機農業理解促進のためのミニ講座を実施した。	親子 16組 29名
2	9月15日	農業総合センター	農的楽しみセ ミナー	「家庭でできる肥料づくり」に関する講義に加え、ほ かし肥料づくり体験として実習を行った。	15名
3	1月19日	郡山市	郡山女子大学 短期大学部 学生向け理解 促進講座	有機農業及び有機 JAS 認証制度等に関する講義に加 え、生産者を講師として有機農業の取組事例につい て講義を行った。	対象 学生 及び 教員 42名
4	2月20日	農業総合センター	環境にやさしい 農業セミナー	講演 「緑肥等の有機物による土づくりと化学肥料代替」 講師 (国研)農研機構中日本農業研究センター 唐澤 敏彦 氏 また、現地実証ほ成果報告(3か所)を行った。	72名

(3) 有機農産物販売促進支援

有機農産物販売促進活動を、次のとおり実施した。

回	開催月日	場 所	行 事 名
1	10月30日 11月6日	福島市、会津若松市、喜多方 市、南相馬市、磐梯町、檜葉 町、天栄村	福島県有機栽培米生産者見学会7カ所 (米穀小売店 17社・23名)

(4) 有機農業者組織への活動支援

有機農業者組織への活動支援を次のとおり行った。

対象組織名	支 援 内 容	活 動 月 日
郡山環境保全 農業研究会	研修会(グリーンファーム水口視察)	7月29日
	定例会・総会	10月25日 令和5年3月27日

(5) 広報誌「オーガニック通信」の発行

有機農業推進のための各種情報を掲載した広報誌を3回発行した。

- 第1号(6月20日発行) 267部(中通り)
- 第2号(11月07日発行) 267部(中通り)
- 第3号(3月17日発行) 267部(中通り)

(6) 農業総合センター農業短期大学校での有機農業の講義・研修の実施

ア 本科2学年の学生に対して6月から9月にかけて7回の講義を行った。

イ 就農研修(中級)有機農業講座の受講生11名に対して、研修を実施した。

6月8日 有機農業の基礎、ぼかし肥づくり実習 所内

6月15日 水稻有機栽培に関する講義・現地研修 所内、郡山市有機現地ほ場

8月3日 野菜有機栽培に関する講義・現地研修 所内、郡山市有機現地ほ場